

合併市町村の 戦略的まちづくりプログラム

～合併市町村まちづくり支援プログラム形成調査報告～

北海道開発局 事業振興部都市住宅課

全国的な市町村合併の流れの中、北海道においても同様に市町村合併が進み、平成16年11月に212市町村であったものが180市町村（平成18年3月末）までになりました。

この動きを受けて、北海道開発局では、合併市町村が行うまちづくりを支援することを目的に「合併市町村まちづくり支援プログラム形成調査」を行ない、合併市町村が取り組むべき課題と方策を段階的にまとめた「戦略的まちづくりプログラム」等を報告書として取りまとめました。

本稿では、その経緯と報告書の概要について紹介します。

合併市町村まちづくり支援方策検討委員会開催の背景

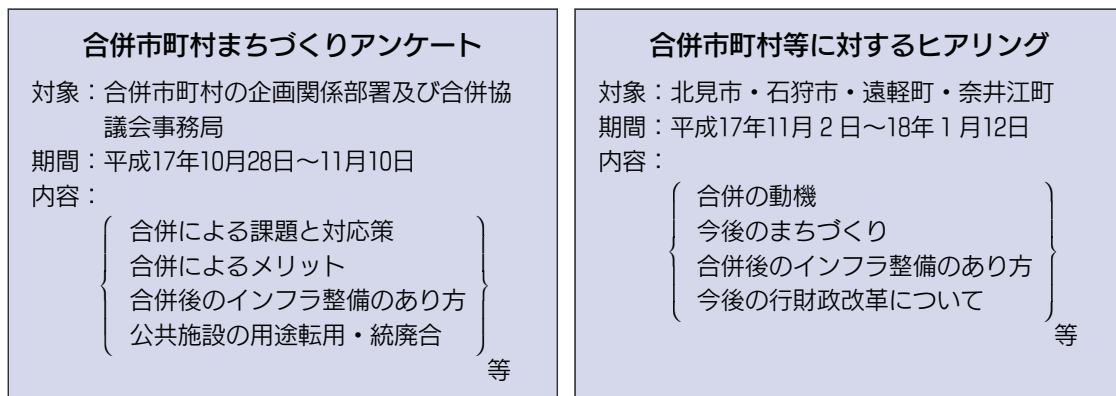
「市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法 昭和40年法律第6号）」における財政優遇措置を受けるためには、平成18年3月末までに合併することが必要でした。北海道においても期間内の合併を目指し、函館市・戸井町・恵山町・南茅部町・般法華村が合併して新・函館市となったことを皮切りに、平成18年3月末までに53市町村が合併しました。

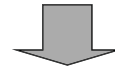
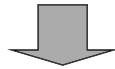
しかし、北海道においては、行政面積が大きい

上に小規模な都市が点在するという地域特性のため、合併の本来の目的のひとつである効率的な都市経営に向けたまちづくりには、さまざまな課題があるものと考えられます。

このため、北海道開発局では、合併市町村が行うまちづくりを支援することを目的に、学識者、民間有識者、行政担当者等による「合併市町村まちづくり支援方策検討委員会」を設置し、「広域的なまちづくりビジョン」、「戦略的まちづくりプログラム」、まちづくりの「手段・ツール例」について、検討を行いました。

本調査の流れ



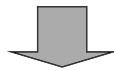


合併市町村まちづくり支援方策検討委員会

委員長： 田村 亨（室蘭工業大学工学部建設システム工学科教授）
 委員： 木本 晃（北海道日高支庁経済部長）
 佐藤 洋一（函館市企画部地域振興室地域振興課長）
 谷口 清（北見市農林水産商工部長）
 林 美香子（フリーキャスター）

（敬称略。役職は平成18年3月31日現在）

- ・第1回：平成17年11月28日（月）
合併市町村におけるまちづくりの課題の抽出等
- ・第2回：平成18年1月18日（水）
広域的まちづくりビジョン及び戦略的まちづくりプログラムの検討等
- ・第3回：平成18年3月10日（金）
戦略的まちづくりプログラムによる手段・ツール例の検討等



合併市町村の広域的なまちづくりの課題を整理し、課題解決の目標となる広域的まちづくりビジョン、ビジョン達成のための戦略的まちづくりプログラム等について、手段・ツール例を併せて提案

1 合併市町村の広域的まちづくりビジョン

広域的なまちづくりを進めるにあたってのビジョンを設定しました。

合併市町村の広域的まちづくりビジョン（案）

I. 持続可能な自治体経営

- 環境・コミュニティ・経済・文化的に持続可能なまちをつくる。そのためには、拡大志向のまちづくりを捨て、身の丈にあったまちづくりを目指していく。
- 環境との共生を図り、再生されたコミュニティ・自立した産業・差別化された地域文化を育てていくための社会資本・制度体系を広域連携も含めて再構築する。

II. 相互の歴史文化の尊重とコミュニティ主体のまちづくり

- 合併市町村の住民が、互いの地域文化に関する知識を得ることは、住民による再評価につながり、新たな価値創造が図られる。
- そうした努力は地域コミュニティに新しい交流をうみ、活性化させる可能性が大きいので、市町村行政と住民がともに地域文化を尊重しあうまちづくりを積極的にすすめる。

III. 住民に生活の満足感を提供

- 官・公・民の役割分担を見直し、公共サービスに対する高度化・多様化するニーズに対応していく。そのためには、市町村行政の効率を高めるとともに、住民による自治を強化しなくてはならない。
- そのことにより住民に満足感～すみ続けたいまち～を提供する。

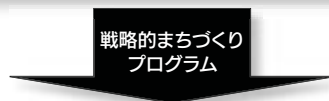


実現のための方策

**まちの魅力と活力
を高める**

**各地域の役割の
明確化**

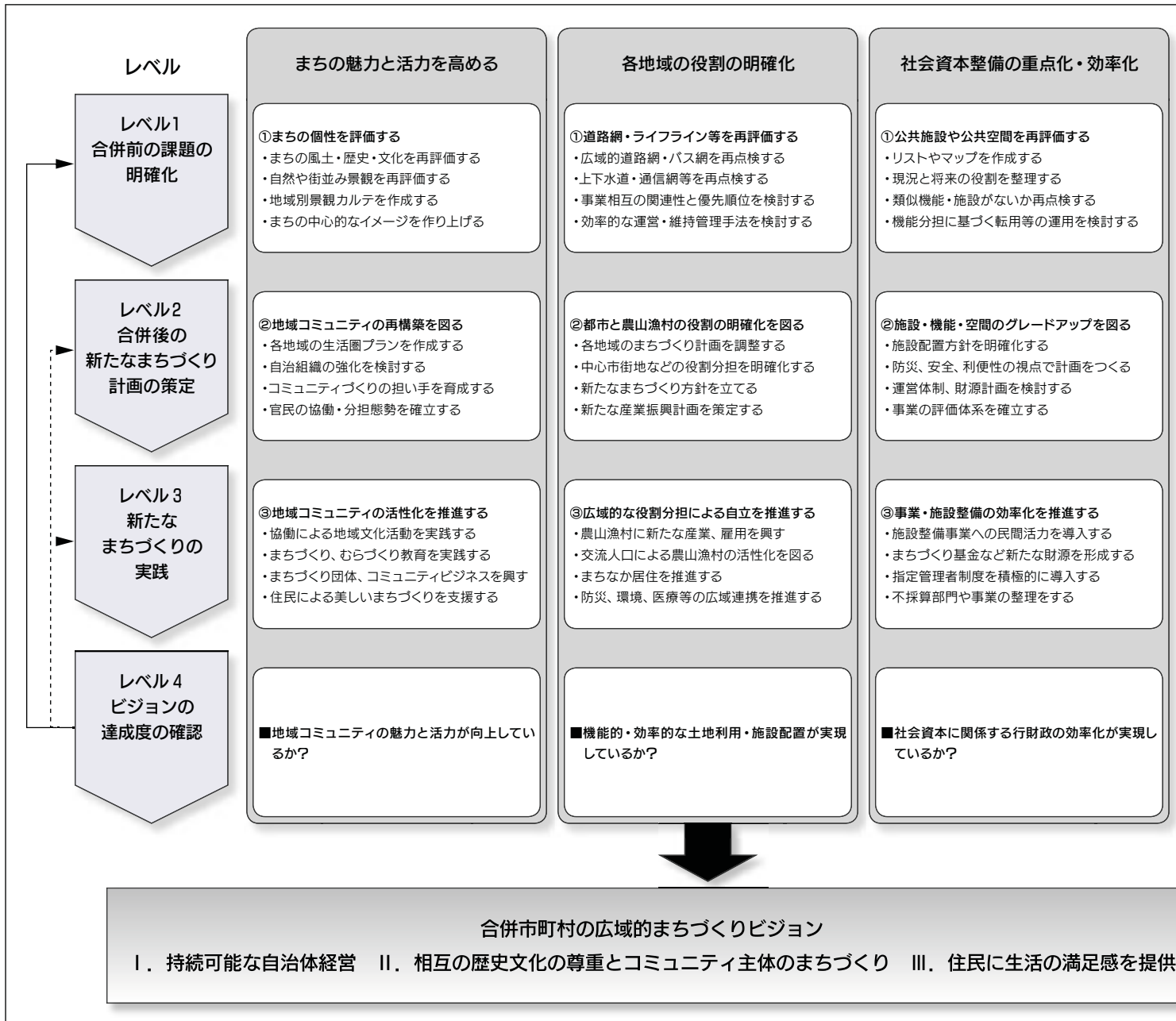
**社会資本整備の
重点化・効率化**



**戦略的まちづくり
プログラム**

2 合併市町村の戦略的まちづくりプログラム

市町村合併後の新たなまちづくりを始めるにあたり、広域的なまちづくりビジョンを達成するために、取り組んでいかなければならない課題を段階的にまとめました。



3 戦略的まちづくりプログラムのための手段・ツール例

合併市町村の戦略的まちづくりプログラムを実践するにあたって、課題をクリアするために参考になるとと思われる手段・ツール例を示しました（以下はその一部です）。

実践するための 手段・ツール例

- ①課題の明確化と共有
- ・コーディネーター派遣制度
 - ・地域構造ダイヤグラム
 - ・地域構造レイヤマップ

- ②戦略計画づくり
- ・まちづくり読本
 - ・まちづくりワークショップ
 - ・まちづくり条例

- ③都市経営の実践
- ・まちづくりアイデアコンテスト
 - ・まちづくりNPO・コミュニティビジネス
 - ・まちづくり交付金
 - ・地域住宅交付金

- ④評価・改善
- ・住民の満足度評価
 - ・公共施設診断
 - ・行財政シミュレーション



まちづくり読本

旭川市の「神楽まちづくり講座」では、受講者が自分たちのまちの魅力についてPRしていくために、「まちづくり読本」を作成しています。



まちづくりワークショップ

桑名市の「蛤倶楽部」では、小学生・中学生約30名により、「『調べる学習』お助け隊」を夏休みに結成して、まちの魅力について、子供たち自らが学ぶ場を設けました。



まちづくりアイデアコンテスト

アイルランドの「タイディタウン・コンテスト」は、住民グループのまちづくりに関する取り組みやアイデアをコンテスト形式で募集して、ユニークなものについて表彰するものです。これにより、地域活性化を図っています。



株式会社いろどり

まちづくりNPO・コミュニティビジネス

合併前に行っていたまちづくりの取り組みを、合併後も継続して行うことなどを目的として設立された「NPO法人雪のふるさと安塚」では、雪を活用した個性的な活動を行っています。

「株式会社いろどり」では、主に高齢者や女性がパソコンを駆使して、「葉っぱ」を活用したコミュニティビジネスを展開しています。



北海道富良野市再開発ビル

まちづくり交付金・地域住宅交付金

富良野市では駅前を中心市街地地区において、区画整理による基盤整備、市街地再開発による拠点整備と一体となったまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図っています。

「今回紹介した「合併市町村まちづくり支援プログラム形成調査」結果は、合併市町村だけではなく、広くまちづくりを担当されている方々にとって参考になるものと考えております。本調査

結果報告書を入手希望の方は、下記問い合わせ先までご連絡願います。報告書の電子データを保存したCD-Rをお渡しいたします。

問い合わせ先

北海道開発局 事業振興部都市住宅課計画調整係

E-mail machidukuri@hkd.mlit.go.jp TEL 011-709-2311 (内) 5867 FAX 011-738-0235